

計画ごみ排出量と計画施設規模

1. ごみ排出量の現況

1) ごみ処理人口

本市の人口（住民基本台帳人口＋外国人登録者数）は、増加しつづけ、2004年に40万人を超え2010年には424,509人であり、9年間の増加率は、12.13%の増加となっています。

また、本市では、行政区人口すべてがごみ処理人口となっています。

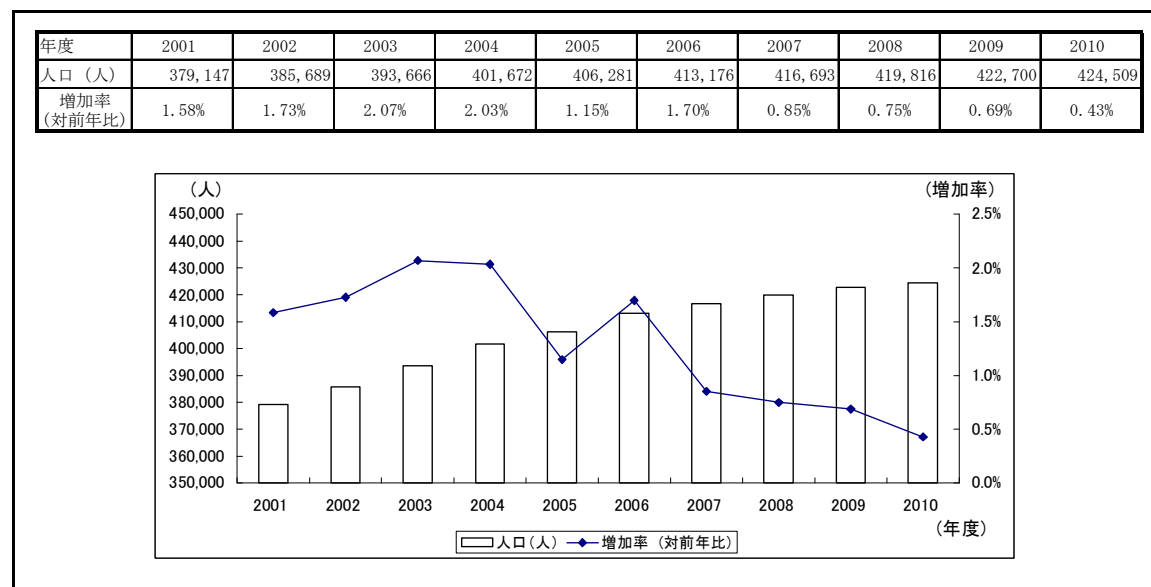


図-1 ごみ処理人口の推移

2) ごみ排出量の実績

本市から排出された過去10ヶ年のごみ量の実績は、表-1のとおりです。全体的なごみ量は、人口増加に伴い2003・2005年度まで増加傾向にありましたが、2005年度10月より家庭ごみの有料化を実施したこともあり、以降は減少傾向にあります。1人1日平均排出量は、2001年度に1088g/人・日あったものが2010年度には、839g/人・日と大きく減少しています。

表-1 ごみ排出量の実績

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口	384,535	392,402	400,171	404,819	408,441	412,179	415,848	419,549	422,112	424,669
家庭ごみ	93,567	95,709	97,735	96,231	93,246	81,659	79,585	78,998	77,931	76,807
燃やせるごみ	79,881	81,952	84,086	83,037	77,381	69,000	67,988	67,525	66,546	65,382
燃やせないごみ	7,175	7,761	8,020	8,071	9,828	6,486	5,845	5,809	5,853	6,523
粗大ごみ	6,216	5,748	5,358	4,862	5,756	5,923	5,505	5,416	5,266	4,643
有害ごみ	233	230	262	252	257	237	246	246	266	259
土砂・瓦礫	62	18	9	9	24	13	1	2	0	0
資源	19,660	19,644	19,233	19,114	21,398	21,690	20,765	20,155	19,257	18,829
古紙	12,660	12,590	12,602	12,898	13,949	14,282	13,560	12,210	11,350	10,969
古着	267	180	302	266	1,381	1,229	1,202	1,127	1,087	1,170
ビン	3,675	3,675	3,626	3,487	3,526	3,400	3,316	3,266	3,257	3,213
カン	1,553	1,589	1,460	1,426	1,386	1,320	1,238	1,198	1,153	1,153
ペットボトル	162	160	82	0	218	535	539	542	544	564
剪定枝	1,343	1,450	1,161	1,037	938	924	910	1,812	1,866	1,760
拠点回収・地域資源回収等	11,771	11,449	11,710	11,912	12,657	12,215	12,417	11,961	11,862	11,772
ペットボトル	303	327	349	386	404	378	408	387	353	400
白色トレイ	6	4	3	3	4	5	6	6	6	5
紙バック	8	9	9	11	15	17	16	14	13	12
地域集団回収	11,454	11,109	11,349	11,512	12,234	11,815	11,987	11,554	11,490	11,355
汚泥	59	55	0	0	0	0	0	0	0	0
計	125,057	126,857	128,678	127,257	127,301	115,564	112,767	111,114	109,050	107,408
事業系ごみ	27,528	26,686	27,563	26,922	28,896	27,983	26,373	24,652	21,221	22,297
燃やせるごみ	27,526	26,682	27,561	26,919	28,892	27,979	26,371	24,652	21,221	22,297
燃やせないごみ	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0
粗大ごみ	1	4	2	2	3	3	2	0	0	0
資源	156	185	238	202	203	225	292	269	287	273
剪定枝	156	185	238	202	203	225	292	269	287	273
計	27,684	26,871	27,801	27,124	29,099	28,208	26,665	24,921	21,508	22,570
発生量合計	152,741	153,728	156,479	154,381	156,400	143,772	139,432	136,035	130,558	129,978
1人1日平均排出量(原単位)	1088	1073	1071	1045	1049	956	919	888	847	839

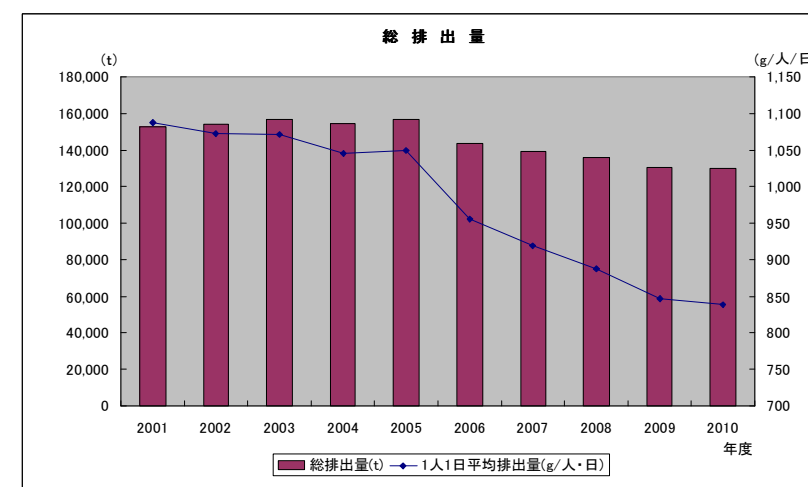


図-2 総排出ごみ排出量の実績

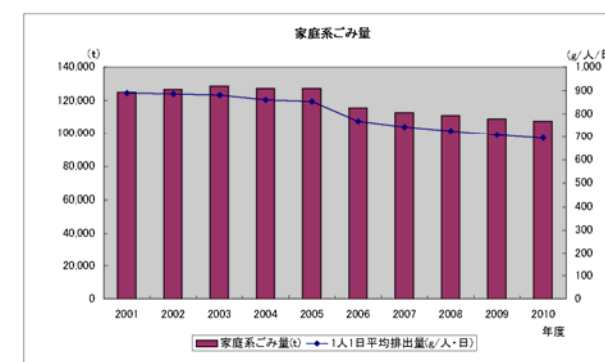


図-3 家庭系ごみ排出量の実績

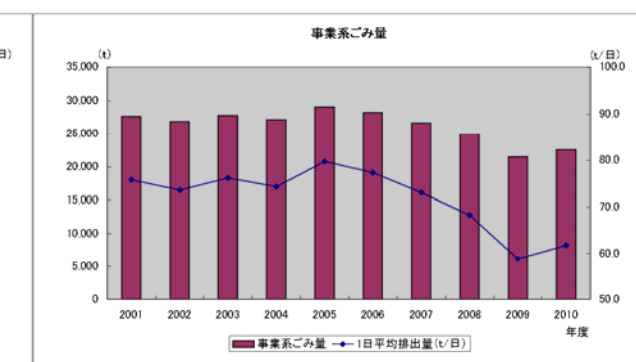


図-4 事業系ごみ排出量の実績

3) ごみ種類別内訳とごみの性状

過去5年間平均の発生したごみの内訳を種類別にみると、燃やせるごみが最も多く全体の67.5%、次に資源（集団回収を含む）が23.89%となっています。また、家庭から排出される燃やせるごみの組成（湿ベース・重量）をみると、生ごみが最も多く43.34%、次にプラスチック15.37%となっています。以上よりごみ減量をすすめていくには生ごみとプラスチックごみ対策が重要といえます。

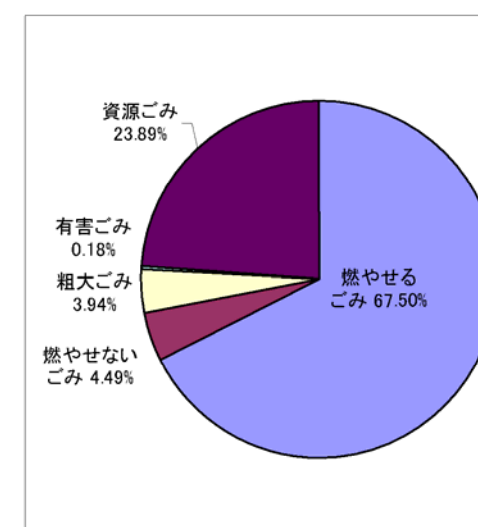


図-5 ごみ種類別の内訳

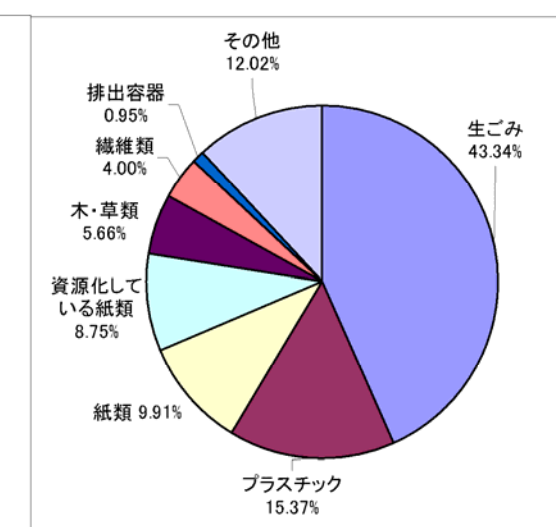


図-6 家庭系 燃やせるごみの組成

2. ごみ量推計

1) 計画目標年度

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課長通知（平成 15 年 12 月 15 日 環廃対発第 031215002 号）において、ごみ処理施設整備計画の目標年度は、施設稼働予定年の 7 年後を超えない範囲とされている。2020 年度からの供用開始を予定していることから、本計画においても、2020 年度を稼働予定年度とする。

したがって、2020 年度から 2026 年度までの 7 年間で、施設規模が最大になると予測される年度を施設建設における計画目標年度とする。

2) 計画収集人口の予測

計画収集人口は、市政経営部作成の人口推計(2011 年 4 月)を使用する。以下に推計値を示す。

表-2 計画収集人口推計値

年度	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口総数 (増加率)	425,724 0.29%	426,658 0.22%	427,477 0.19%	428,319 0.20%	429,025 0.16%	429,643 0.14%	430,137 0.11%	430,513 0.09%	430,806 0.07%
住民基本台帳人口 (増加率)	420,191 0.27%	421,036 0.20%	421,773 0.18%	422,536 0.18%	423,162 0.15%	423,703 0.13%	424,128 0.10%	424,438 0.07%	424,669 0.05%
男子 (増加率)	207,343 0.20%	207,656 0.15%	207,864 0.10%	208,086 0.11%	208,224 0.07%	208,331 0.05%	208,396 0.03%	208,375 -0.01%	208,282 -0.04%
女子 (増加率)	212,848 0.34%	213,380 0.25%	213,909 0.25%	214,450 0.25%	214,938 0.23%	215,372 0.20%	215,732 0.17%	216,063 0.15%	216,387 0.15%
外国人登録者数 (増加率)	5,533 1.71%	5,622 1.61%	5,704 1.46%	5,783 1.38%	5,863 1.38%	5,940 1.31%	6,009 1.16%	6,075 1.10%	6,137 1.02%

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
人口総数 (増加率)	431,013 0.05%	431,107 0.02%	431,155 0.01%	431,088 -0.02%	430,986 -0.02%	430,934 -0.01%	430,919 0.00%	430,796 -0.03%
住民基本台帳人口 (増加率)	424,822 0.04%	424,872 0.01%	424,878 0.00%	424,779 -0.02%	424,651 -0.03%	424,580 -0.02%	424,552 -0.01%	424,432 -0.03%
男子 (増加率)	208,188 -0.05%	208,035 -0.07%	207,840 -0.09%	207,617 -0.11%	207,382 -0.11%	207,171 -0.10%	206,970 -0.10%	206,782 -0.09%
女子 (増加率)	216,634 0.11%	216,837 0.09%	217,038 0.09%	217,162 0.06%	217,269 0.05%	217,409 0.06%	217,582 0.08%	217,650 0.03%
外国人登録者数 (増加率)	6,191 0.88%	6,235 0.71%	6,277 0.67%	6,309 0.51%	6,335 0.41%	6,354 0.30%	6,367 0.20%	6,364 -0.05%

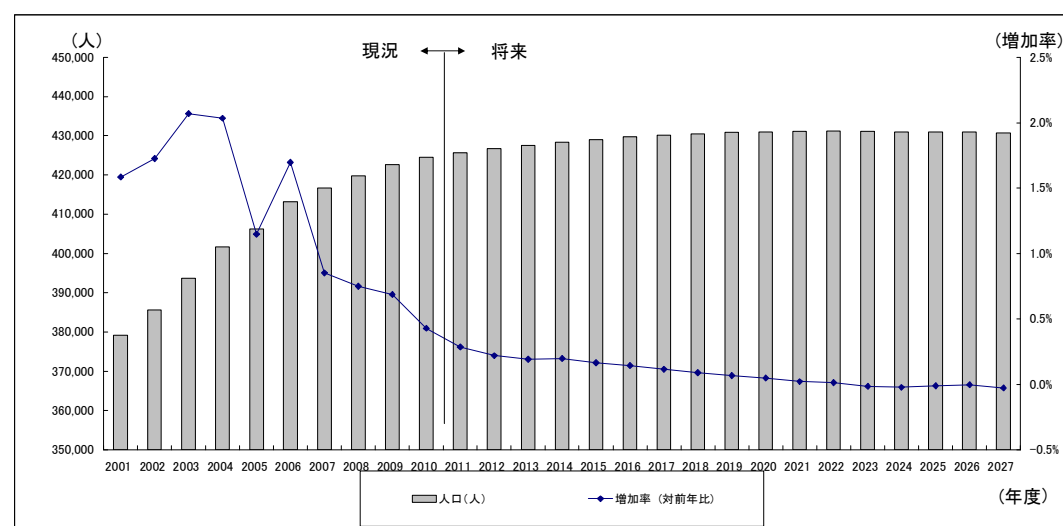


図-7 計画収集人口

3) ごみ量推計における目標

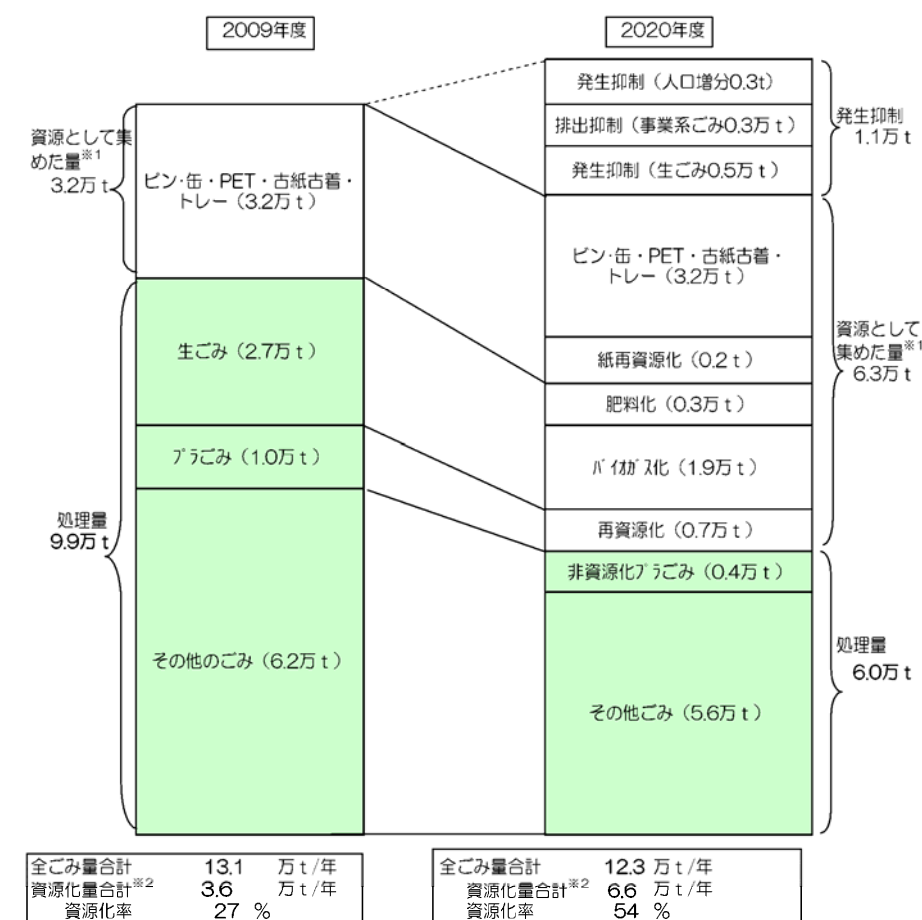
一般廃棄物資源化基本計画において、示されたごみ削減目標を以下に示す。

全体目標：ごみとして処理する量を 40%削減します。(基準年 2009 年度・目標年 2020 年度)

個別目標

- ①発生・排出抑制
 - ・人口増加に伴って増加する量の発生抑制
 - ・生ごみの発生抑制(約 5000 t)
 - ・事業系ごみの排出抑制(約 3000 t)
- ②生ごみの資源化
 - ・生ごみ処理機による処理(3000 t)
 - ・バイオガス化による処理
- ③プラスチックの資源化
- ④紙類の再資源化(2000 t)

図-8 一般廃棄物資源化基本計画における目標年度のごみ量



※1 資源として集めた量：集団回収、ビン・カン、古紙、古布、ペットボトル等の資源として収集した量及び生ごみの自家処理量である。

※2 資源化量合計：上記の資源として集めた量から異物の量を差し引き、さらにごみとして集めたものから選別した鉄などの資源の量を加えた量である。

表-5 減量化基準年度（2009年）・計画目標年度（2022年）における廃棄物量・施設別処理量

	2009年	施設別処理量			目標年度 2022年			施設別処理量					
		不燃・粗 大施設	焼却施設	資源ごみ 施設	紙・プラ分別前			不燃・粗 大施設	可燃ごみ 機械選別	ごみメタン 化施設	熱回収施 設	資源ごみ 施設	
					紙・プラ分別前	分別収集量	紙・プラ分別後						
燃やせるごみ	87,767				76,212		67,119						
生ごみ	27,803		27,803		20,573		20,573		20,573			7,612	
内 資源物化(ごみメタン化対象)											12,961	1,944	
紙	4,625		4,625		5,769		3,769		3,769			2,638	
内 再資源化(資源ごみ対象)						2,000							
内 資源物化(ごみメタン化対象)											1,131	452	
プラスチック	9,250		9,250		10,133		3,040		3,040			3,040	
内 資源物化(資源ごみ対象)						7,093							
その他	24,868		24,868		21,453		21,453		21,453			21,453	
事業系ごみ	21,221		21,221		18,284		18,284						
事業系生ごみ					7,058		7,058		7,058			2,611	
内 資源物化(ごみメタン化対象)											4,447	667	
事業系紙					6,418		6,418		6,418			4,493	
内 資源物化											1,925	770	
その他					4,808		4,808		4,808			4,808	
燃やせないごみ・粗大ごみ	11,119				11,236		9,506						
可燃物	8,902	8,902	8,902		8,940		7,210	7,210				7,210	
内 プラ資源物化(資源ごみ対象)						1,730							
資源再利用	2,194	2,194			2,279		2,279	2,279					
その他	23	23			17		17	16					
有害ごみ	266		7		252		252					8	
資源ごみ	31,406				31,858		42,681					30	
内 集団回収	11,490				11,490		11,490						
内 剪定枝	2,153				2,164		2,164						
内 その他 資源	17,763		31	17,763	18,204		18,204						18,204
燃えるごみ中 紙再資源化							2,000						2,000
プラスチック資源化							8,823					695	8,823
処理対象ごみ量	130,558	11,119	96,676	0			119,558	9,505	67,119	20,464	58,431	29,027	
排出段階資源化(生ごみ処理機)							3,000						
発生抑制(生ごみ)							5,000						
排出抑制(事業系)							3,000						
発生抑制(人口増分)							2,088						
全ごみ量	130,558						132,646						

家庭系ごみ

- ・バイオガス化による処理
 - 機械選別
 - 生ごみ
 - 機械選別による回収率 63%
 - 選別残渣 37%
 - 紙類
 - 機械選別による回収率 30%
 - 選別残渣 70%
 - 乾式メタン発酵処理後の発酵残渣発生率
 - 生ごみ 15%
 - 紙類 40%
- ・プラスチックの資源化
 - 組成調査結果より存在量を算出し、協力率 70%とする。
- ・紙類の再資源化 (2000 t)

事業系燃えるごみ 紙類を 35.1%、生ごみを 38.6%と設定する

3. 施設規模の算定

1) 熱回収施設・ごみメタン化施設

計画目標年次の処理対象物の 1 日平均排出量より施設規模を求めると次のとおりとなる。(「廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の取扱いについて」で規定)

$$\text{施設規模} = \text{計画平均ごみ量} \div \text{実稼働率} \div \text{調整稼働率}$$

- 調整稼働率とは、正常に運転される予定の日でも故障による修理、やむを得ない一時休止等のため処理能力が低下することを考慮した係数である。調整稼働率：0.96 (「廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の取扱いについて」で規定)
- 実稼働率は、年間稼働日数 (365 日 - 年間停止日数) を 365 日で除して算定する。なお、バイオマス施設は、原則 365 日稼働のため、実稼働率は 1.000 とする。また、その他の施設については、年間停止日数を「廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付要綱の取扱いについて」により 85 日とし、実稼働率を 0.767 とする。

2) その他施設 (不燃粗大施設・資源化施設)

計画目標年次の処理対象物の 1 日平均排出量より施設規模を求めると次のとおりとなる。(「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」P151 で規定)

$$\text{施設規模} = \text{計画平均ごみ量} \times \text{計画月最大変動係数} \div \text{稼働率}$$

- 計画月最大変動係数は、施設を計画する場合、月別の搬入量の変動を考慮する必要があるため、種類別月別収集量より月変動係数を求め、その最大のものを採用する。計画月最大変動係数は、過去 5 年の実績より不燃粗大施設 1.29、資源化施設 (カン 1.31 ビン 1.39 ペットボトル 1.42 トレイ・紙パック 1.42) とし、新しく資源化されるプラスチックについてはペットボトルと同じ 1.42 とする。
- 稼働率は、実際に施設が稼働する率である。本計画施設は、平日を稼働日とする。よって週 5 日稼働で、土・日、祝日等を除くと、年間 245 日稼働となる。

[稼働日]

年間日数	365日
土・日	-105日
祝日	-15日
年間稼働日数	245日

したがって稼働率は

$$\text{稼働率} = 245 \text{日} \div 365 \text{日} = 0.67$$

各処理施設の処理施設規模を表-6 に示す。

表-6 各処理施設の処理施設規模

	種類	施設規模	根拠
1	不燃・粗大処理施設	50t/日	・不燃粗大施設処理量 9,502t/年 ・施設規模 $9,502\text{t/年} \times 1.29 \div 0.67 \div 365\text{日} = 50.1\text{t/日}$
2	ごみメタン化施設	58t/日	・機械選別処理量 67,119t/年 ・バイオガス化処理量 生ごみ $20,573\text{t} \times 63\% = 12,961\text{t/年}$ 紙 $3,769\text{t} \times 30\% = 1,131\text{t/年}$ 事業系生ごみ $7,058\text{t} \times 63\% = 4,447\text{t/年}$ 事業系紙 $6,418\text{t} \times 30\% = 1,925\text{t/年}$ $12,961\text{t} + 1,131\text{t} + 4,447\text{t} + 1,925\text{t} = 20,464\text{t/年}$ ・施設規模 $20,464\text{t/年} \div 0.96 \div 1.000 \div 365\text{日} = 58.4\text{t/日}$
3	熱回収施設	218t/日	・機械選別後の異物量 生ごみ $20,573\text{t} \times 37\% = 7,612\text{t/年}$ 紙 $3,769\text{t} \times 70\% = 2,638\text{t/年}$ プラスチック 3,040t/年 その他ごみ 21,453t/年 事業系生ごみ 2,611t/年 事業系紙 4,493t/年 事業系その他 4,808t/年 $7,612\text{t} + 2,638\text{t} + 3,040\text{t} + 21,453\text{t} + 2,611\text{t} + 4,493\text{t} + 4,808\text{t} = 46,655\text{t/年}①$ ・メタン発酵残渣量 生ごみ $12,961\text{t} \times 15\% = 1,944\text{t/年}$ 紙 $1,131\text{t} \times 40\% = 452\text{t/年}$ 事業系生ごみ $4,447\text{t} \times 15\% = 667\text{t/年}$ 事業系紙 $1,925\text{t} \times 40\% = 770\text{t/年}$ $1,944\text{t} + 452\text{t} + 667\text{t} + 770\text{t} = 3,833\text{t/年}②$ ・燃えないごみ・粗大ごみ残渣 7,207t/年③ ・プラスチック資源化残渣 695t/年④ ・その他資源物等残渣 38t/年⑤ ・焼却処理量 (①+②+③+④+⑤) $46,655\text{t} + 3,833\text{t} + 7,207\text{t} + 695\text{t} + 38\text{t} = 58,428\text{t/年}$ ・施設規模 $58,428\text{t/年} \div 0.96 \div 0.767 \div 365\text{日} = 217.4\text{t/日}$
4	資源ごみ処理施設	82.3t/日	①プラスチック圧縮・減容化ライン プラスチック資源化量 8,823t/年 施設規模 $8,823\text{t/年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 51.2\text{t/日}$ ②カン選別・圧縮ライン カン資源化量 1,192t/年 施設規模 $1,192\text{t/年} \times 1.31 \div 0.67 \div 365\text{日} = 6.4\text{t/日}$ ③ビン選別ライン ビン資源化量 3,342t/年 施設規模 $3,342\text{t/年} \times 1.39 \div 0.67 \div 365\text{日} = 19.0\text{t/日}$ ④ペットボトル圧縮・減容ライン ペットボトル資源化量 961t/年 施設規模 $961\text{t/年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 5.6\text{t/日}$ ⑤トレイ・紙パック選別ライン トレイ・紙パック資源化量 24t/年 施設規模 $24\text{t/年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 0.1\text{t/日}$ 合計施設規模 $51.2 + 6.4 + 19.0 + 5.6 + 0.1 = 82.3\text{t/日}$ (古紙・古布は、施設外)

3) 施設規模決定の懸案事項

①多摩ニュータウン環境組合への搬入量設定

多摩ニュータウン環境組合への搬入量は、交渉段階であるが燃やせるごみ 11,000 t の受入と燃やせないごみは、1,000 t（燃えるごみとの比率より算出）が想定されている。

②高齢化に伴う減量

町田市においても住民の高齢化が徐々に進んでおり、高齢化に伴う排出量の減少が期待される。

③他地域との協力体制

多摩地域の各自治体間における廃棄物処理の協力体制は、施設建設等に伴って処理を他の自治体へ委託して処理を行っている。今回、町田市も立替になれば協力を要請しなければならない。

4) 多摩ニュータウン環境組合への搬入量を考慮した廃棄物処理量と施設規模

多摩ニュータウン環境組合への搬入量は、燃やせるごみ 11,000 t、燃やせないごみ 1,000 t を想定した計画目標年度（2022 年度）における廃棄物量・施設別処理量を表-7 に示す。各処理施設の処理施設規模を表-8 に示す。

表-8 各処理施設の処理施設規模（多摩ニュータウン環境組合搬入分考慮）

	種類	施設規模	根拠
1	不燃・粗大処理施設	45t/日	・不燃粗大施設処理量 8,506t/年 ・施設規模 $8,506\text{t}/\text{年} \times 1.29 \div 0.67 \div 365\text{日} = 44.9\text{t}/\text{日}$
2	ごみメタン化施設	49t/日	・機械選別処理量 56,119t/年 ・バイオガス化処理量 生ごみ $15,939\text{t} \times 63\% = 10,042\text{t}/\text{年}$ 紙 $2,920\text{t} \times 30\% = 876\text{t}/\text{年}$ 事業系生ごみ $7,058\text{t} \times 63\% = 4,447\text{t}/\text{年}$ 事業系紙 $6,481\text{t} \times 30\% = 1,925\text{t}/\text{年}$ $10,042\text{t} + 876\text{t} + 4,447\text{t} + 1,925\text{t} = 17,290\text{t}/\text{年}$ ・施設規模 $17,290\text{t}/\text{年} \div 0.96 \div 1.000 \div 365\text{日} = 49.3\text{t}/\text{日}$
3	熱回収施設	184t/日	・機械選別後の異物量 生ごみ $15,939\text{t} \times 37\% = 5,897\text{t}/\text{年}$ 紙 $2,920\text{t} \times 70\% = 2,044\text{t}/\text{年}$ プラスチック 2,355t/年 その他ごみ 16,621t/年 事業系生ごみ 2,611t/年 事業系紙 4,493t/年 事業系その他 4,808t/年 $5,897\text{t} + 2,044\text{t} + 2,355\text{t} + 16,621\text{t} + 2,611\text{t} + 4,493\text{t} + 4,808\text{t} = 38,829\text{t}/\text{年}①$ ・メタン発酵残渣量 生ごみ $10,042\text{t} \times 15\% = 1,506\text{t}/\text{年}$ 紙 $876\text{t} \times 40\% = 350\text{t}/\text{年}$ 事業系生ごみ $4,447\text{t} \times 15\% = 667\text{t}/\text{年}$ 事業系紙 $1,925\text{t} \times 40\% = 770\text{t}/\text{年}$ $1,506\text{t} + 350\text{t} + 667\text{t} + 770\text{t} = 3,293\text{t}/\text{年}②$ ・燃えないごみ・粗大ごみ残渣 6,452t/年③ ・プラスチック資源化残渣 695t/年④ ・その他資源物等残渣 38t/年⑤ ・焼却処理量(①+②+③+④+⑤) $38,829\text{t} + 3,293\text{t} + 6,452\text{t} + 695\text{t} + 38\text{t} = 49,307\text{t}/\text{年}$ ・施設規模 $49,307\text{t}/\text{年} \div 0.96 \div 0.767 \div 365\text{日} = 183.5\text{t}/\text{日}$
4	資源ごみ処理施設	82.3t/日	①プラスチック圧縮・減容化ライン プラスチック資源化量 8,823t/年 施設規模 $8,823\text{t}/\text{年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 51.2\text{t}/\text{日}$ ②カン選別・圧縮ライン カン資源化量 1,192t/年 施設規模 $1,192\text{t}/\text{年} \times 1.31 \div 0.67 \div 365\text{日} = 6.4\text{t}/\text{日}$ ③ビン選別ライン ビン資源化量 3,342t/年 施設規模 $3,342\text{t}/\text{年} \times 1.39 \div 0.67 \div 365\text{日} = 19.0\text{t}/\text{日}$ ④ペットボトル圧縮・減容ライン ペットボトル資源化量 961t/年 施設規模 $961\text{t}/\text{年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 5.6\text{t}/\text{日}$ ⑤トレイ・紙パック選別ライン トレイ・紙パック資源化量 24t/年 施設規模 $24\text{t}/\text{年} \times 1.42 \div 0.67 \div 365\text{日} = 0.1\text{t}/\text{日}$ 合計施設規模 $51.2 + 6.4 + 19.0 + 5.6 + 0.1 = 82.3\text{t}/\text{日}$ (古紙・古布は、施設外)

表-7 計画目標年度（2022年）における廃棄物量・施設別処理量（多摩ニュータウン環境組合搬入分考慮）

	2009年	施設別処理量			目標年度 2022年			多摩ニュータウン環境組合搬入量	町田市処理量	施設別処理量				
		不燃・粗大施設	焼却施設	資源ごみ施設	紙・プラ分別前	分別収集量	紙・プラ分別後			不燃・粗大施設	可燃ごみ機械選別	ごみメタン化施設	熱回収施設	資源ごみ施設
燃やせるごみ	87,767				76,212		67,119	11,000	56,119					
生ごみ	27,803		27,803		20,573		20,573	4,634	15,939		15,939		5,897	
内 資源物化(ごみメタン化対象)												10,042	1,506	
紙	4,625		4,625		5,769		3,769	849	2,920		2,920		2,044	
内 再資源化(資源ごみ対象)						2,000								
内 資源物化(ごみメタン化対象)												876	350	
プラスチック	9,250		9,250		10,133		3,040	685	2,355		2,355		2,355	
内 資源物化(資源ごみ対象)						7,093								
その他	24,868		24,868		21,453		21,453	4,832	16,621		16,621		16,621	
事業系ごみ	21,221		21,221		18,284		18,284		18,284					
事業系生ごみ					7,058		7,058		7,058		7,058		2,611	
内 資源物化(ごみメタン化対象)												4,447	667	
事業系紙					6,418		6,418		6,418		6,418		4,493	
内 資源物化												1,925	770	
その他					4,808		4,808		4,808		4,808		4,808	
燃やせないごみ・粗大ごみ	11,119				11,236		9,506	1,000	8,506					
可燃物	8,902	8,902	8,902		8,940		7,210	758	6,452	6,452			6,452	
内 プラ資源物化(資源ごみ対象)						1,730								
資源再利用	2,194	2,194			2,279		2,279	240	2,039	2,039				
その他	23	23			17		17	2	15	15				
有害ごみ	266		7		252		252		252				8	
資源ごみ	31,406				31,858		42,681		42,681				30	
内 集団回収	11,490				11,490		11,490		11,490					
内 剪定枝	2,153				2,164		2,164		2,164					
内 その他 資源	17,763		31	17,763	18,204		18,204		18,204				18,204	
燃えるごみ中 紙再資源化							2,000		2,000				2,000	
プラスチック資源化							8,823		8,823				695	8,823
処理対象ごみ量	130,558	11,119	96,676	0			119,558	12,000	107,558	8,506	56,119	17,290	49,307	29,027
排出段階資源化(生ごみ処理機)							3,000							
発生抑制(生ごみ)							5,000							
排出抑制(事業系)							3,000							
発生抑制(人口増分)							2,088							
全ごみ量	130,558						132,646							